

インド総選挙後の経済改革に期待

政策期待が株式市場を後押し、インフラ関連セクターに注目

2014年4月16日

- ▶ 総選挙ではインド人民党(BJP)率いる国民民主連合(NDA)の勝利が予想されている。
- ▶ BJPは、経済成長重視の姿勢を鮮明にし、特にインフラ投資に重点を置く。
- ▶ 株式市場は政権交代への期待を織り込み上昇。新政権が基盤を固め、具体的政策を打ち出せば、一段高が期待できる。

NDAが過半数獲得の勢い

- ▶ 下院総選挙の投票が始まったインドでは、最大野党インド人民党(BJP)率いる国民民主連合(NDA)の一段の優勢が伝えられています(5月16日一斉開票)。4月14日の世論調査ではNDAの予想獲得議席数が過半数(273議席)を僅かに上回りました(図表1参照)。
- ▶ 総選挙後は、NDA連立政権となり、グジャラート州首相のモディ氏が連邦政府の首相に就任するシナリオが、現時点では、最有力と見られています。

図表1 インド下院の政党別議席数と予想獲得議席数

	現在の下院の政党別議席数	世論調査(4月14日)による予想獲得議席数
インド人民党(BJP)主導の国民民主連合(NDA)	112	275
国民会議派主導の統一進歩同盟(UPA)	200	111
その他	232	157

出所: 現在の下院議席数はインド議会ホームページ、世論調査はNDTV

- ▶ 都市基盤整備も重点策であり、全国に新たに100都市を開発すると宣言しました。
- ▶ 現在、総額1,000億米ドル規模のインフラプロジェクトが各所で停滞しており、また企業も設備投資を控えています。新政権の発足により、投資の復活が期待され、特にNDAが過半数の議席を獲得すれば、一段の投資の加速が見込まれます。

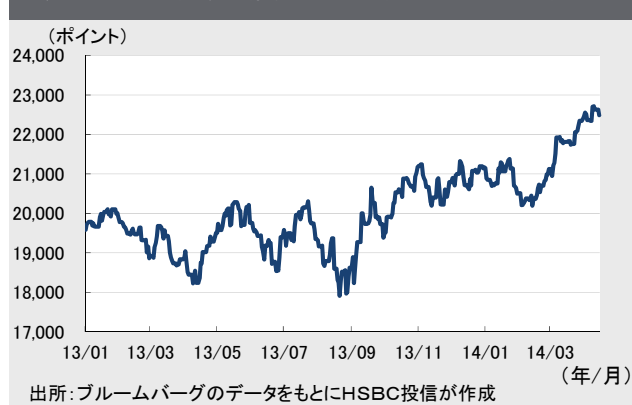
株式市場は一段高の可能性

- ▶ インド株式市場は、既に政権交代を織り込んで上昇しています(図表2参照)。実際にモディ政権が誕生し、基盤を固め、新たな政策を打ち出せば、市場は一段高となることが期待できます。セクター別には、投資の恩恵を受ける資本財、公益、エネルギーが有望と考えます。
- ▶ また、最近のインド株式市場の上昇は、経常収支赤字の縮小をはじめとするマクロ経済の改善、インド準備銀行(RBI)に対する信認の高まりも背景にあります。企業収益も堅調であり、一株当たり利益は2014年度の+8.8%から2015年度は+17.5%の伸びが予想されています。

高成長復活に期待

- ▶ BJPは、経済成長重視の姿勢を強く示し、選挙マニフェストでは、①政策決定の改善/停滞打破、②外資の積極的誘致(総合小売を除く全セクター)、③税制の合理化・簡素化、④銀行改革、⑤財政規律の徹底、を通じた高成長復活を打ち出しています。
- ▶ インフラ投資には具体的に言及しており、産業地帯に高速鉄道を整備する「ダイヤモンド四角形プロジェクト」構想、全国的な都市ガス網や光ファイバー網の整備、などを挙げています。

図表2 SENSEX指数の推移(2013年1月2日~2014年4月15日)



留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5656

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。